

総合演習問題

I. 以下の設問に答えなさい。

1. 企業の利害関係者は、会計情報を利用してさまざまな意思決定や判断に利用する。利用する会計情報の内容によっては、利害関係者の意思決定や判断があやふやになったり、思い込みで行動しその結果損害を被ることになる。これを防ぐために、会計情報に求められる条件は何か。2種類の質的特徴を指摘し、それぞれの意味を説明しなさい。
2. 企業の利害関係者としてどのような人々がいるか。
3. 企業の経営者は、自らも会計情報を利用するので、企業内部で会計情報が作成されている。しかし、経営者は会計情報を積極的に外部に公表するのはできるかぎり避けたいと考えている。それはなぜか。
4. 3. のままでは、企業経営にかかわる会計情報を企業内外の利害関係者は利用できない。そこで、利害関係者が意思決定でできるだけの有用な情報を企業に開示させる制度があるが、この制度はどのような制度か。その名称と当該制度に含まれる3種類の制度を答えなさい。
5. 上場会社に対して投資する上で情報として最も優れているのは何か。
6. 5. の情報には、さまざまな企業情報が含まれているが、経理の状況として記載されている情報は何か。
7. 決算短信とは何か。その概要を説明し、また、その記載内容の特徴を指摘しなさい。
8. インベスター・リレーションズの略称はアルファベット2文字で表すとすれば何か。また、これは具体的にどのようなことか。
9. 会計情報は、企業経営についてさまざまなことを教えてくれる。それは何か。少なくとも3つを指摘しなさい。
10. 投資者は、資本主義社会を担う1人であるが、投資者が企業経営について知りたいことは何か。
11. 企業の収益性を判断する際、各企業の収益や費用の構成をみるのが大切である。このために作成するものは何か。
12. 有価証券報告書の「経理の状況」には、上場会社の会計情報が示されている。その会計情報は、2つの区分に分類されている。その2区分の名称を答えなさい。

II. 以下の設問に答えなさい。

1. 企業の収益性を分析するのに損益計算書のデータは重要である。損益計算書は企業の何を表示しているか。

2. 売上高営業利益率と売上原価率の計算式を答えなさい。

3. 損益計算書の主要項目 (①～⑩) を答えなさい。

損益計算書	
営業損益計算の区分	売 上 高 () (-) () () (-) 営業利益 (または営業損失)
経常損益計算の区分	() (+) () (-) 経常利益 (または経常損失)
純損益計算の区分	() (+) () (-) () () (または ()) () (-) <u>法人税等調整額 (±)</u> 当期純利益 (または当期純損失)

4. 3. の損益計算書の様式は何様式であるか。

5. 当社は、電気機器販売会社である。顧客の多くが大学生なので、パソコンなど商品の代金は、10回の分割払いとして購入するが多い。これまでは、商品を販売したときに売上を計上してきているが、回収期限が到来したときに売上を計上することに変更することを検討している。

商品の割賦販売による売上をこれまでの販売基準から回収期限到来基準に変更した場合、売上高の計上は、これまでと比べて、変更後は時間的にどのようになるか。

6. 当社は、高層ビルの建築を得意分野とする建設会社である。現在、建築請負契約が10件ある。10件のうち、工事収益を工事完成基準にしたがって計上しているものが7件あるが、それらはすべて着工から完成までの期間が1年以上2年未満である。他の3件は着工から完成まで2年以上の期間がかかるため、工事進行基準にしたがって工事収益を計上している。このように請負契約毎に会計処理が異なると会計記録が煩雑なので、今回、工事進行基準への1本化を検討している。

工事収益の計上を工事進行基準に1本化した場合、工事収益の計上は、これまでと比べて、変更後は時間的にどのようになるか。

III. 以下の財務諸表項目から損益計算書（報告式）を作成しなさい。ただし、不足している項目または数値は各自で補うこと。

売上高	67,426	営業外費用	867
売上総利益	40,866	営業利益	9,275
法人税等合計額	3,949	経常利益	9,031
特別利益	1,284	当期純利益	5,422
売上原価	26,560	特別損失	944

売上高	67,426
(①) (－)	26,560
(2)	40,866
(③) (－)	()
営業利益	9,275
(④) (+)	()
(⑤) (－)	867
経常利益	9,031
(⑥) (+)	1,284
(⑦) (－)	944
(⑧)	()
法人税等合計額	3,949
当期純利益	5,422

IV. 収益の認識・計上の考え方はなぜ大切ですか。企業が割賦販売を行った場合を例に、具体的に説明しなさい。

V. 各自が入手した資料にもとづき、下記の表を完成させ、設問に答えなさい。

○資料を入手した会社名（正確に。例：〇〇〇株式会社）： _____

○記入した数値の単位（いずれかに○印）： 百万円 () 千円 ()

	売上高 or 営業収益	(すべての)費用	当期純利益	売上高(営業収益)に対する費用の割合(%)
最近年度				
1年前				
2年前				
3年前				
4年前				

上表の結果から、会社の全般的な動向についてわかることについて、あなたの考えを説明しなさい。

- (1) 売上高または営業収益の5年間の動向
- (2) 費用の5年間の動向
- (3) 当期純利益の5年間の動向
- (4) 売上高に対する費用の割合の5年間の推移
- (5) この会社の経営成績は、5年間で 改善した (悪化した) (変動が激しい) と言える。(下線部はいずれかを選択すること)

VI. 下記の設問それぞれの空欄に解答群から適切な語句を選択しなさい。

問題文	解答群
<p>a. 会計とは、企業が行う事業活動を（ 1 ）で把握し、組織的な方法の（ 2 ）で記録・計算し、その結果を集約した情報の（ 3 ）として（ 4 ）に提供する行為である。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 財務諸表 2. 計算書類 3. 複式簿記 4. 貨幣額 5. 市場価格 6. 株主 7. 利害関係者 8. 債権者 9. 会計帳簿 10. 経営者
<p>b. 有価証券報告書は、（ 5 ）のホームページで公開されている。このシステムの名称を EDINET と略称している。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 財務省、 2. 文部科学省 3. 厚生労働省 4. 金融庁 5. 経済産業省
<p>c. 有価証券報告書には、上場会社の会計情報が示されている。会計情報が掲載されている区分は（ 6 ）である。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 企業の状況 2. 会計の状況 3. 設備の状況 4. 経理の状況 5. 資本の状況
<p>d. 会計情報は、さまざまな利害関係者の（ 7 ）に役立つ。たとえば、（ 8 ）にとって役立つのは、「倒産可能性」と「役務提供に対する、利益に見合った見返り」に関する情報である。また、（ 9 ）にとって重要なのは、企業の株価であり、株価は、その企業の利益の大きさと比例して増減するので、「収益性」と「倒産可能性」に関する情報である。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経営者 2. 債権者 3. 出資者 4. 取引先 5. 従業員 6. 国・地方自治体 7. 投資者 8. 消費者 9. 利益獲得 10. 意思決定
<p>e. わが国のディスクロージャーは、（ 10 ）、（ 11 ）、（ 12 ）の3種類がある。決算短信には、わが国独自の特徴として、次年度の（ 13 ）の記載が行われている。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自主開示 2. IR開示書類 3. 法定開示 4. 任意開示 5. 適時開示 6. 会計原則開示 7. 企業開示 8. 要求開示 9. 年次決算書 10. 業績予想値
<p>f. 企業の経営にとって（ 14 ）を伸ばすことが最も大切である。費用全体に占める（ 15 ）の割合が大きい企業ほど、売上高の伸びは（ 16 ）の大幅な伸びにつながる。（ 17 ）の割合が（ 18 ）企業は、売上高の伸びと同程度に利益も伸びる。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 利益 2. 大きい 3. 売上高 4. 費用 5. 収益 6. 小さい 7. 固定費 8. 変動費 9. 販売費および一般管理費 10. 資産
<p>g. 損益計算書は、企業の事業活動の（ 19 ）を示している。貸借対照表の略号は、（ 20 ）である。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経営成績 2. 財政状態 3. 財務状況 4. 利益、 5. キャッシュ・フロー 6. F/S 7. P/L 8. B/S 9. CF/S 10. I/R

VII. 下記の設問それぞれの空欄に解答群から適切な語句を選択しなさい。

問題文	解答群
<p>a. 企業の経営成績は、その事業活動によって、ある（ 21 ）に、どのような種類の（ 22 ）（つまり、経営成果）をどのくらい稼得し、（ 23 ）を稼得するための経営努力である（ 24 ）をどのくらい費やしたかを対応させて、その差額である（ 25 ）の額によって明らかにされる。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 費用 2. 純利益 3. 決算日 4. 経営成果 5. 経営活動 6. 収益 7. 利用者 8. 会計期間 9. 会計帳簿 10. 経営努力
<p>b. 経営努力と経営成果を対比させることが大切であり、（ 26 ）の原則と呼ばれるルールが適用される。また、経営成績の表示では、費用項目と収益項目の（ 27 ）を禁止し、企業の取引規模をありのままの金額で記載することが求められている。この原則を（ 28 ）の原則という。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 対照表示 2. 純額主義 3. 相殺 4. 純額 5. 総額主義 6. 合算 7. 対応表示 8. 会計期間 9. 総額 10. 経営努力
<p>c. ある会計期間における企業の（ 29 ）経営活動から生ずる（ 30 ）・循環的な損益項目のみによって計算される（ 31 ）利益と呼ばれるのは（ 32 ）である。これは、企業の正常な（ 33 ）を表示するものであり、（ 34 ）の経営能力を示している。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 収益力 2. 営業利益 3. 経常的 4. 利益力 5. 従業員 6. 正常な 7. 経常利益 8. 経営者 9. 業績 10. 通常の
<p>e. 売上収益は、（ 35 ）によって計上されるのが原則である。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 半発生主義 2. 権利義務確定主義 3. 現金主義 4. 発生主義 5. 実現主義
<p>f. 当社は、電気機器販売会社である。顧客の多くが大学生で、パソコンなど商品の代金は、10回分割払いとして購入する機会が多い。商品の割賦販売による売上を原則的な（ 36 ）から（ 37 ）に変更した場合、売上高の計上は、これまでと比べて、変更後は時間的に2番目に遅延した計上となる。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 販売基準 2. 回収基準 3. 進行基準 4. 完成基準 5. 回収期限到来基準
<p>g. 貸借対照表の借方は、（ 38 ）であり、これは事業活動資金の（ 39 ）を示している。これに対して、貸借対照表の貸方は、（ 40 ）と（ 41 ）であり、後者は、（ 42 ）のある事業活動資金の（ 43 ）を示している。前者は、主として、株主の出資額と過年度利益から構成されている。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株主資本 2. 運用形態 3. 費用 4. 配当義務 5. 資産 6. 収益 7. 負債 8. 返済義務 9. 純資産 10. 調達源泉
<p>h. 資産は、（ 44 ）、（ 45 ）、（ 46 ）の3つに大別されて表示される。資産の配列方法には、（ 47 ）配列法と（ 48 ）配列法があるが、わが国で通常用いられるのは前者である。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 固定性 2. 固定資産 3. 有形資産 4. 当座資産 5. 繰延資産 6. 流動性 7. 流動資産 8. 換金性 9. 費用性

	10. 繰越資産
i. 負債に属する項目には、法的債務と会計的負債がある。法的債務は、確定債務と（ 49 ）債務に分類される。	<ul style="list-style-type: none"> 1. 未確定 2. 不確定 3. 流動 4. 条件付 5. 返済義務
j. 企業の事業活動の結果、利益が出ていても、支払いのための現金が不足する場合が生じ、場合によっては企業が倒産してしまう。このことを（ 50 ）倒産という。企業がこのような状態になっていないかどうかを知る手がかりがキャッシュ・フロー計算書である。	<ul style="list-style-type: none"> 1. 赤字 2. 黒字 3. 支払不能 4. 不可抗力 5. 確定

VIII. 次の2種類の資料から、神戸株式会社の収益性を分析するための設問に答えなさい。

IX. 次の2種類の資料から、神戸株式会社の収益性を分析するための設問に答えなさい。

売上高		500,000
売上原価		
1.期首商品棚卸高	13,000	
2.当期商品仕入高	(1)	
合計		
3.期末商品棚卸高	14,000	150,000
売上総利益		(2)
販売費および一般管理費		
1.従業員給与・賞与	70,000	
2.減価償却費	35,000	
3.その他経費	20,000	125,000
営業利益		(3)
営業外収益		
1.受取利息	15,000	
2.受取配当金	8,000	
3.有価証券利息	2,000	25,000
営業外費用		
1.支払利息・割引料	10,000	10,000
経常利益		(4)
特別利益		5,000
特別損失		8,000
税引前当期純利益		(5)
法人税・事業税・住民税		94,800
法人税等調整額	(-)	4,800
当期純利益		(6)

神戸株式会社		貸借対照表	
流動資産		流動負債	
1.現金預金	12,000	1.買掛金	22,500
2.売掛金	15,000	2.短期借入金	14,500
3.有価証券	17,500	3.その他流動負債	3,000
4.商品	14,000	固定負債	
5.その他流動資産	1,500	1.長期借入金	28,000
固定資産		2.社債	12,000
1.有形固定資産		3.その他固定負債	5,000
(1)建物	150,000	純資産	
(2)土地	220,000	1.資本金	250,000
2.無形固定資産	13,000	2.法定準備金	80,000
3.投資その他の固定資産	17,000	3.剰余金	45,000
資産合計	460,000	負債・純資産合計	460,000

* 前年度期末の資産合計は、420,000千円である。
また、前年度末の純資産の合計は、325,000千円である

1. 上記の損益計算書の空欄(1)から(6)の数値を答えなさい。

2. 神戸株式会社の収益性をみるために、ROAとROEを計算し、ROAについて、利益の程度と使用している資産の効率性の程度を確認したい。そこで、下記の空欄のうち、(7)、(8)、(10)、(11)、(13)に適切な語句を、(9)、(12)、(14)、(15)に数値(計算結果)を入れなさい。数値の解答は、小数点以下第二位まで求めること。

$$ROA = \frac{(7)}{(8)} = (9) \%$$

$$ROE = \frac{(10)}{(11)} = (12) \%$$

$$ROA = \text{売上高事業利益率} \times (13)$$

$$= (14) \% \times (15) \text{ 回}$$

3. 神戸株式会社では、商品の払出単価の計算のために、重要な会計方針として、棚卸資産の評価方法を後入先出法によっている旨が注記開示されている。この評価方法を後入先出法から先入先出法に変更することを予定している。この変更による当期の財務諸表に与える影響額は、プラス3,000千円である。損益計算書のどの項目がどのような金額になり、その結果、ROAは何%になるか。

影響を受ける損益計算書の項目名称 (16) 変更後の金額 (17) 千円
(影響を受ける項目のうち一つを記入すること)

変更後のROAの値 (18) %

IX. 企業の収益性を分析するため用いるデータと財務指標は何か。データを入手する会計情報の種類とそのデータから算定できる財務指標の名称を例にならって、財務指標 5 種類を答えなさい。

	必要なデータ	データを入手する会計情報	算定できる財務指標
例	売上高、当期純利益	損益計算書	売上高当期純利益率
1			
2			
3			
4			
5			

X. 次の空欄に適切な語句または数字を入れて文章を完成させなさい。

(1) 実際の売上高が、損益分岐点の売上高より金額的に大きければ大きいほど、その企業の (イ) は高いといえる。

(2) 当座比率の計算に用いる当座資産とは、(ロ)、(ハ)、(ニ) など短期間の (ホ) 価値の高い資産をいう。

(3) 企業の流動性を分析した結果、流動比率が 120% と算定された。これにより企業の安全性が高いというためには、その企業の (ヘ) 生成能力が優れていなければならない。(ヘ) 生成能力が通常であれば、流動比率は (ト) % 程度必要である。

(4) 棚卸資産回転率に用いる棚卸資産とは、(チ)、(リ)、(ヌ) など将来に販売することによって収益の獲得に貢献する資産であって、正常な (ル) 循環期間内または 1 年以内にキャッシュに換わる資産をいう。

(5) 企業の安全性を貸借対照表の項目により分析した結果、安全性には問題ないと判定された。しかし、いわゆる黒字倒産の可能性がないかどうかはこの分析だけではわからない。黒字倒産の危険性がないかどうかを判断するためには、(ワ) を用いて分析する必要がある。(ワ) が十分であれば黒字倒産の危険性は極めて小さいし、また、少なくとも (カ) が最近 3 年間以上プラスの数値を示している必要がある。

(6) 企業が将来発展するかどうかは、基本的に (ヨ) がどの程度増加するかが大切である。このために企業経営者は (タ) が次期にどの程度になるかを予測している。次期の (レ) の予測が判明すれば、企業経営者は、その (ソ) の当期との比較により、(ツ)、(ネ)、および資金の 3 点についてその手当てをすることが必要になる。

XI. 会計情報と企業経営に関する下記の説明文について、下線を付した語句は、その説明文の文意にとって適切か。その適否を解答しなさい。適切な語句の場合には○印を、不適切な語句の場合には×印とより適切な語句を、それぞれ右側の解答欄に記入すること。

説 明 文	○ or ×	「×」の場合、 より適切な語句を記入
1 企業の決算時点の財政状態を表わしている会計情報は、 <u>貸借対照表</u> である。		
2 企業の経営者にとって最も大切であると考えられる損益計算書項目は、 <u>営業利益</u> と当期純利益である。		
3 貸借対照表の貸方は他人資本と自己資産から構成されるが、いずれも企業が調達した事業資金を表わしている。		
4 貸借対照表の借方には、資産が記載されるが、日本では <u>固定性配列法</u> によって表記されることが多い。		
5 製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品を総称して <u>当座資産</u> と呼ぶ。		
6 損益計算書には、企業の主たる営業活動からの損益の状況を示す <u>売上総利益</u> が記載されている。		
7 損益計算書の特別利益や特別損失は、 <u>企業の特に重要な利益や損失</u> のことである。		
8 キャッシュ・フロー計算書には 3 種類のキャッシュ・フローが表示される。すなわち、営業活動によるキャッシュ・フロー、 <u>融資活動によるキャッシュ・フロー</u> 、および財務活動によるキャッシュ・フローの 3 種類である。		
9 法定開示の代表は、 <u>決算短信</u> であり、最も信頼できる会計情報や企業情報が掲載されており、誰でも自由に利用することができる。		
10 任意開示情報としての IR 情報とは、 <u>Internal Review 情報（内部レビュー情報）</u> のことであり、投資者にとって重要な情報源である。		
11 財務諸表は、企業の経営者が一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成する。 <u>したがって、財務諸表の作成方法に選択の余地はない。</u>		
12 会計情報を分析することによって得られた結果により、 <u>PDS サイクル</u> の各局面で経営者がとるべき対応は変化する。		
13 企業経営にとって、基本的に必要な資源は、 <u>ヒト、モノ、カネ、モチベーション</u> である。		
14 企業とかかわる投資者、株主、債権者、従業員、消費者、地域住民、国・地方自治体などのことを総称して <u>利益関係者</u> という。		
15 当社は、電気機器販売会社である。顧客の多くが大学生なので、パソコンなど商品の代金は、10回の分割払いとして購入するが多い。これまでは、代金回収の確実性を重視して売上高を計上してきているが、今後は、損益計算の適正さを重視して販売基準に変更することを検討している。この変更を行った場合、売上高の計上時期は、これまでと比べて時間的に遅くなる。		

XII. 会計情報と企業経営に関する下記の説明文について、設問に答えなさい。

問題文	解答欄
1. 有価証券報告書は、金融庁のホームページで公開されている。このシステムの名称をアルファベット6文字で答えなさい。	
2. 有価証券報告書の経理の状況には、上場会社の会計情報が示されている。その会計情報は、2つの区分に分類されている。その2区分の名称を答えなさい。	
3. 損益計算書は、企業の事業活動の何を示しているか。	
4. 利益計算の主要項目(①~⑩)を答えなさい。 ◇ (①) = 売上高 - (②) ◇ 営業利益 (または営業損失) = 売上高 - (②) - (③) ◇ 経常利益 (または経常損失) = 営業利益 (営業損失) + (④) - (⑤) ◇ (⑥) (または(⑦)) = 経常利益 (経常損失) + (⑧) - (⑨) ◇ 当期純利益 (または当期純損失) = (⑥) (または(⑦)) - (⑩) ± 法人税等調整額	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
5. 「一般に、使用している資産に比較してより多くの利益を獲得している企業の方がそうでない企業よりも収益性がよい」といえる。このことを判断するための財務指標として代表的なものは何か。英語 3 words で答えなさい。	
6. 企業の収益性を判断する際、各企業の収益や費用の構成をみるのが大切である。このために作成するものは何か。	
7. 利益をより多く生み出すためには、事業活動において、利益の程度を大きくすることに加えて、資産の利用効率を高めることが必要である。資産の利用効率を判断するための財務指標は何か。その名称と分母にすべき数値の名称を答えなさい。	指標名称 分母
8. 利益の程度を大きくするためには、たとえば、商品や製品の販売価格を高くすればよいが、それは簡単ではない。販売市場において、商品や製品に対する需要が大きくなっており、販売価格を高くしても販売できるならば利益の程度を大きくすることができる。 しかし、需要が従来と変わらないとすれば、利益の程度を大きくするために経営者がとるべき方法は何か。「(1) または (2) をそれぞれ (3) する。」と解答しなさい。	(1) (2) (3)
9. 株主が出資している企業の収益性を判断する場合、重視されると言われている財務指標として、出資額に対してどれほどの利益が獲得されているのかをみる(4)、株式1株当たりの当期純利益の額を示す1株当たり利益、および獲得した利益のうち配当の支払いにどれほどの利益が当てられているかを示す(5)の3種類がある。 (4)と(5)に入る適切な語句を答えなさい。	(4) (5)